

## 「労働者参加、労使コミュニケーションに関する調査」報告書

### 「日本における労働者参加の現状と展望に関する研究委員会」（\*主査）

- \*久本 憲夫（京都大学大学院経済学研究科教授） 藤内 和公（岡山大学法学部教授）  
 濱口桂一郎（政策研究大学院大学教授） 松村 文人（名古屋市立大学大学院経済学研究科教授）  
 山岡 徹（横浜国立大学経営学部助教授） 小野 晶子（労働政策研究・研修機構研究員）  
 西村 博史（労働調査協議会主幹研究員） 大谷 光洋（UIゼンセン同盟労働条件局員）  
 小菅 元生（サービス流通連合伊勢丹労働組合本部副委員長） 新谷 信幸（電機連合総合研究企画室長）  
 田中 久弥（JAM組織・調査グループ局長） 丸山 満（前UIゼンセン同盟政策企画部長）  
 江畑弥八郎（連合雇用法制対策局長） 二片 すす（連合雇用法制対策局部員）

連合総研は、経済のグローバル化等を背景とした産業構造の変化や、雇用形態の多様化の急速な進展といった環境変化に対して、労働組合が労使コミュニケーションをどのように深めようとしているのかという現状を把握するとともに、労働者参加のあるべき姿を模索することを目的に、2006年1月に「日本における労働者参加の現状と展望に関する研究委員会」を設置した。

そして当研究委員会の活動の一環として、2006年6月から8月にかけて、連合の民間構成組織の調査登録組合（単組本部および単組支部）を対象に、労働者参加・労使コミュニケーションの現状を明らかにするためのアンケート調査を実施した。

この調査では、組合本部調査で有効回収数507枚（有効回収率44.3%）、組合支部調査で有効回収数535枚（有効回収率23.4%）の回答があり、以下のような調査結果を得た。

#### [労使協議の実施状況]

- ・ 労使協議システムが成熟化し、組合の発言力は強まるが、協議内容が複雑になる中で組合員の理解をいかに高めるかが課題である。
- ・ 企業グループレベルの労使協議機関があるのは半数強、このうちの約6割は「情報交換がメイン」である。

#### [非正社員に関する労働組合の対応]

- ・ 過去5年間は正社員を減らし、非正社員を増やしてきたが、今後は正社員・非正社員ともに増加する見通しにある。
- ・ 非正社員の基幹労働力化は進んでいるが、業務範囲・仕事上の責任が「正社員と同じ」者は少数である。非正社員活用の問題として約2/3の組合が「ノウハウや技術の蓄積・伝承が難しくなる」をあげている。
- ・ 正社員の適正比率について話し合いがあるのは約4割。非正社員に関する労使協議・団体交渉の実施率は2~3割にとどまる。
- ・ 非正社員、課長相当の管理職の組織化は「考えていない」が多数を占める（それぞれ6割、8割）。

### 目次

はじめに	第5章 代表的非正社員におけるコミュニケーションと苦情処理
調査の概要と属性分析	第6章 高齢者の継続雇用と労働安全衛生
総論	参考資料
第1章 労使協議の実態と変化	1. 調査票および単純集計
第2章 雇用形態の多様化	2. 基本集計
第3章 労働組合の経営参加	3. 自由記入意見
第4章 小集団活動	